組織目標評価報告書(平成22年度)

部局名: 経済学部

組織目標 達成状況(成果) 下記3項目について、特に目標とする客観的指標がある場合は、数値データを引用して記載してください。) (1)学部DP及びコースDPを策定し、各コースの教育内容及び教育体制を検討するためにカリキュラムマッピングを試行することにした(検証は平成23年度)。国 (1)教育システムの再編:DP、CP、APを確定すると共に、現代経済分析コー ス、国際比較経済コース、組織経営コース、会計プロフェッションコースの4 コースの教育内容と教育体制を再検討する。H22年度は特に国際比較経済 際比較経済コースの魅力アップに関しては、韓国の江原大学及び中国の中央財 コースの魅力アップを目指して教育システムを重点的に再検討する。 経大学と学生のショートステイ・ショートビジット・プログラムに関する意見交換を進 め、平成23年度に実施する準備を行った。 (2)教育研究スタッフの採用人事:教育システムの再検討と共に進めている 重複ポストの整理と時代の要請する科目・ポストの新設を引き続き進めるとと (2)テニュアトラック制度の実施のための制度設計を完了し、テニュアトラック制度 教 もに、H23年度新規公募からテニュアトラック制を導入するために制度設計を による4ポストの採用人事を決定し、公募した(採用人事は平成23年度)。 行う。 -ズ・プログラムは全学の[GP]大学教育推進プロ (3) 経済学部の提案したオーナー グラムの一構成プログラムとして採用されたが、[GP]大学教育推進プログラムが (3)優秀な学生の確保:優秀な学生の向上心を引き出し、大学院進学率を高 める等のためのエリート教育プログラムとしてのオナーズ・プログラム導入の 文科省に採択されなかったことから、再検討をすることになった。 ための条件整備を行う。 (4)統計学入門のeラーニング用コンテンツの作成を完了した。次年度は、コンテンツに学内端末からアクセスできるだけでなく、インターネット経由でもアクセスし (4)岡山大学オリジナル教科書づくり:H22年度は統計学入門の教科書及び eラーニングのコンテンツ作りを準備する。 て統計学の自習ができるように計画している。 4 3 2 1 (1)国際的学部間協定の実質化:中国中央財経大学経済学院、韓国 (1)江原大学において開催された中央財経大学経済学院、江原大学校 経営大学との3学部間持ち回り国際セミナーに教員を派遣して研究報告 江原大学校経営大学、ルーマニア・ブカレスト大学経営管理学部との 学部間交流を実質化し、韓国江原大学校経営大学における国際セミ を行うと共に、学部間交流の実質化について協議し、ショートビジット・ ナーにスタッフを派遣して研究報告を行うと共に、教育面での協力関 ショートステイ・プログラムの次年度実施について合意した。ブカレスト大 係を発展させる。 学には教員を派遣して研究報告を行わせると共に、ブカレスト大学から研 究者を招聘して研究報告をしてもらった。教育面では江原大学経営学部 (2)日中韓共同研究体制の実質化:中国の上海社会科学院、中央財 からの毎年の夏期集中講義への韓国経済論担当教員の派遣について同 経大学、浙江大学、韓国の江原大学の研究者との研究交流を発展さ 学部と合意した。 せ、多様な分野における共同研究の可能性を追求する。 研 (2)中心となる中国の中央財経大学経済学部と韓国の江原大学経営学 ・ 部の研究者との研究交流を実施し、また3学部間でスタッフのパブリケー ション・リストを交換し、リストに基づいてH23年度の国際セミナーのテーマ (3)プロジェクト研究の推進と若手の育成:若手研究者の共同研究プ 究ロジェクトを立ち上げ、先進的分野の研究拠点づくりを進める。 設定を行って共同研究の可能性を追求することにした。 (3)学長裁量経費による「先端的経済理論研究に関する拠点形成プロ ジェクト」(代表者:浅野貴央准教授)に従って、先端的経済理論研究を進 める研究者を招聘した現代経済セミナーを実施(毎月2〜3回)し、研究拠 点づくりを進めた。プロジェクトは順調に進み、関係教員によるディスカッ ションペーパーの刊行と国際学術雑誌への論文投稿が行われた。 達成度: 3 4 (1)教育研究の社会への還元:社会人及び高校生向けの公開講座を (1)社会人及び高校生向けの公開講座を実施し、公開講座は同時にe 通じて研究成果の社会還元を進める。公開講座はeラーニング・シス -ニング・システムを使ってインターネット経由で公開した。 テムを使ってインターネットで聴講可能にする。 (2)平成22年度に中断した江原大学との留学生相互派遣について江原 (2)国際貢献:韓国江原大学との交換留学生制度の維持、O-NECUS 大学と協議し、平成23年度より交換留学生制度を継続実施する確認をし 社 事業による留学生の研究指導等によって教育においても国際貢献を た。また、O-NECUS事業による留学生の研究指導を行った。 会 進める。 (3)岡山経済研究所との共同研究を発展させ、研究を通じた地域貢献の 献 発展に努めた。また、社会文化科学研究科の地域公共政策コース及び組 (3) 産学連携: 岡山経済研究所との共同研究を発展させると共に、経 済同友会及び岡山経済研究所と産学連携のあり方について検討し、 織経営コース(ビジネススクール)において研究指導を通じて地域の社会 研究による地域貢献の発展を追求する。 人のブラシュアップと地域研究の発展に貢献した。 3 2 1 義 (抜粋) 項 定 評価年度の前年に実施した入試と評価年度に実施した入試の志願倍率 学部入試倍率 算出方法:前期入試、後期入試、AO入試及び推薦入試毎及び各入試の合計により算出した「志願者÷募集 評 人員(小数点3位を四捨五入)」の数値 侕 評価年度と評価年度の翌年度の充足率 ത 大学院充足率 算出方法:4月入学者の「入学定員÷入学者数(小数点3位を四捨五入)」の数値。 客 観 評価年度と評価年度の翌年度の留年・休学・退学者数 的 留年・休学・退学者数 留 年:正規の在学年数を経過したにも関わらず卒業延期となっている者 指 標 就膱率 評価年度のデータが揃わないこと等が想定されるため、比較可能な直近3年程度の推移・傾向から判断す る。 定 科研費申請率, 科研費採択 率, 採択金額 評価年度の前年と評価年度に実施しているとして公表した共同研究及び受託研究件数、受入金額 共同研究件数, 受託研究件 数,受入金額 【自己評価総括記述欄】※目標及び指標の達成状況について総括し,次年度に向けた改善点等を記載してください。